

平成 27 年度岡山県県民経済計算について

○経済成長率	【名目】 5.9 %	【実質】 2.9 %
○県内総生産	【名目】 7 兆 7,879 億円	【実質】 7 兆 5,213 億円
○県民所得	5 兆 2,735 億円 (前年度比 7.6 %増)	
○1人当たり県民所得	2,744 千円 (前年度比 7.8 %増)	

【参 考】

1 県民経済計算とは

県内各産業の経済活動によって、1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の異なった側面からとらえ、県の経済規模、産業構造等を明らかにするものです。

2 推計方法

国勢調査、工業統計調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3 県民経済計算の相互関連図

(単位：億円)

産 出 額 164,856	県 内 総 生 産 77,879			中 間 投 入 86,977
県内総生産 (生産) 77,879	県内純生産(要素費用) 51,506		生産・輸入品に 課される税(純) 8,332	固定資本減耗 18,041
県民所得 (分配) 52,735	<small>「県外からの所得(純)(1,229)」</small> 県民雇用者報酬 37,522		財 産 所 得 2,496	企 業 所 得 12,717
県内総生産 (支出) 77,879	民間最終消費支出 43,333		政府最終 消費支出 15,427	総資本形成等 19,120

【概要】

I 岡山県経済の動き

実質経済成長率は 2.9 %増となり、**2年ぶりのプラス成長**となった。

製造業などが増加したことにより、**県内総生産（名目）は前年度に比べ 5.9 %増**となった。

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得ともに増加したため、**県民所得は前年度に比べ 7.6 %増**となり、**2年ぶりの増加**となった。

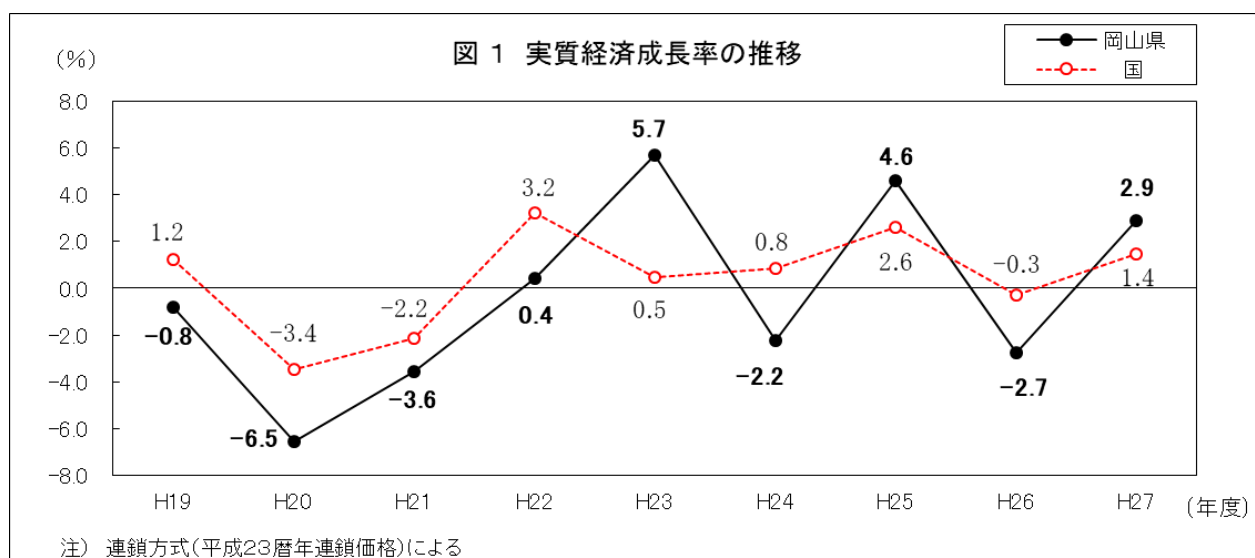
なお、県民所得を岡山県の総人口で除した**1人当たり県民所得は、2,744 千円**となり、**2年ぶりの増加**となった。

総合的な物価指数である**デフレーターは2年連続の上昇**となった。

（参考）日本経済の動き

2015年度の景気動向については、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱さもみられた。中国経済を始めとする新興国経済の落ち込みや、それに伴う国際的な金融資本市場の動きによって、我が国の金融資本市場も大きく変動し、企業や家計のマインドへの影響を通じて国内需要が下押しされた。また、中国の経済構造の転換や資源価格下落によって新興国・資源国の需要が弱かったこともあり、世界貿易の伸びが低いものにとどまる中、我が国の輸出についても弱さがみられた。こうした外的要因のほか、国内の要因についても、実質賃金の伸びが弱いものにとどまったことに加えて、耐久財の買替え需要の先食い、食品価格等の上昇による消費者マインドの改善の足踏みや冷夏・降雨や記録的な暖冬といった天候要因等を背景に個人消費の伸びがマイナスとなった。

（平成 28 年度年次経済財政報告（内閣府）より）



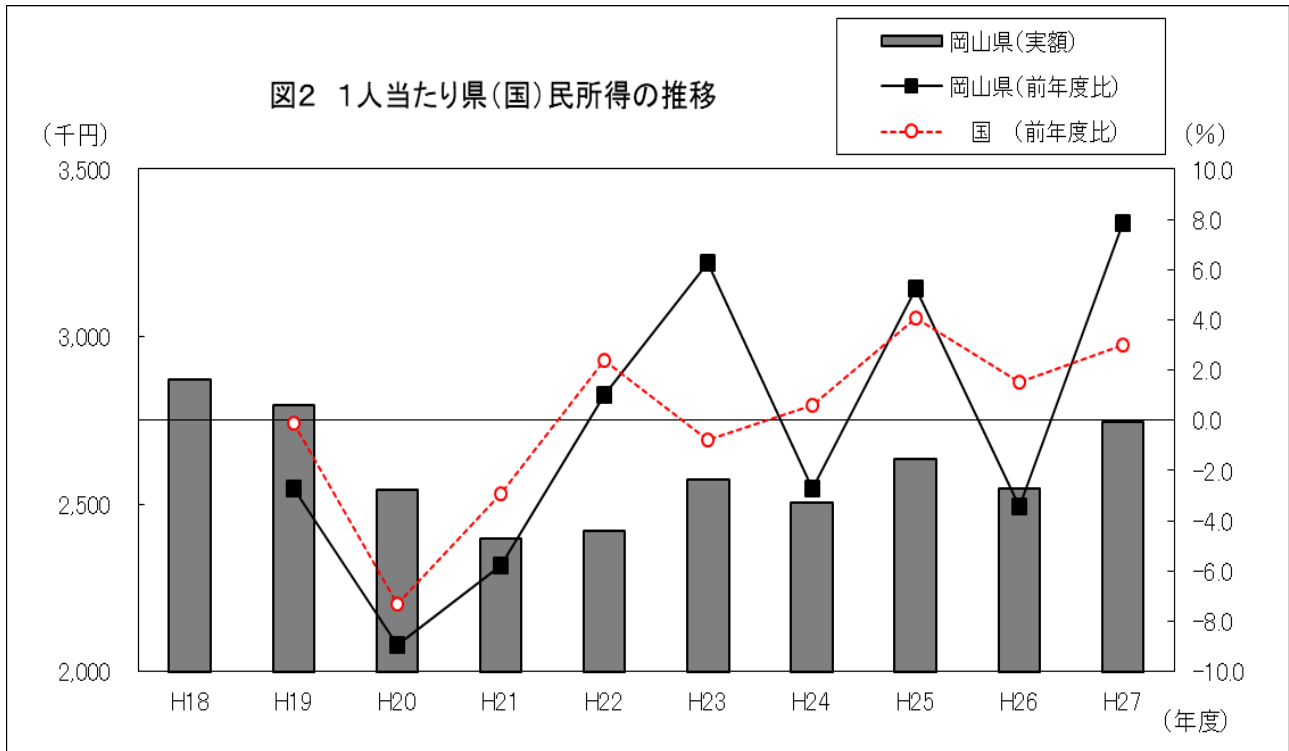


表1 総括表

年度	名目県内総生産		実質県内総生産		県民所得		1人当たり県(国)民所得	
	岡山県 億円	増加率 %	岡山県 億円	増加率 %	岡山県 億円	増加率 %	岡山県 千円	国 千円
H18	82,183	-	77,492	-	56,195	-	2,872	3,068
19	80,825	▲ 1.7	76,866	▲ 0.8	54,654	▲ 2.7	2,794	3,065
20	75,097	▲ 7.1	71,843	▲ 6.5	49,697	▲ 9.1	2,544	2,843
21	71,586	▲ 4.7	69,269	▲ 3.6	46,701	▲ 6.0	2,397	2,760
22	70,935	▲ 0.9	69,570	0.4	47,097	0.8	2,421	2,827
23	73,438	3.5	73,517	5.7	49,951	6.1	2,573	2,805
24	71,100	▲ 3.2	71,884	▲ 2.2	48,504	▲ 2.9	2,504	2,821
25	73,901	3.9	75,180	4.6	50,912	5.0	2,636	2,938
26	73,533	▲ 0.5	73,118	▲ 2.7	49,025	▲ 3.7	2,545	2,981
27	77,879	5.9	75,213	2.9	52,735	7.6	2,744	3,071

II 県民経済計算の推計

1 県内総生産（生産側）

平成27年度の県内総生産は、名目で7兆7,879億円で前年度に比べ5.9%の増加となった。

産業別に見ると、第1次産業は、710億円で、農業の増加により5.7%増となった。

第2次産業は、2兆7,117億円で12.7%の増となった。製造業は、食料品、輸送用機械等の増加により、14.4%増となった。建設業は2.9%増となった。

第3次産業は、全て増加したことにより、4兆9,481億円で2.6%増となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、5ページのとおり7兆5,213億円となり2.9%増となった。

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

経済活動の種類	実 額		対前年度増加率		構 成 比	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
(1) 農 業	552	601	▲ 5.5	8.8	0.8	0.8
(2) 林 業	65	58	1.1	▲ 10.1	0.1	0.1
(3) 水 産 業	55	51	5.0	▲ 7.2	0.1	0.1
第1次産業	671	710	▲ 4.1	5.7	0.9	0.9
(4) 鉱 業	36	29	▲ 16.4	▲ 20.9	0.0	0.0
(5) 製 造 業	20,482	23,441	▲ 5.0	14.4	27.9	30.1
(6) 建 設 業	3,546	3,647	6.1	2.9	4.8	4.7
第2次産業	24,064	27,117	▲ 3.5	12.7	32.7	34.8
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,179	2,322	21.4	6.5	3.0	3.0
(8) 卸 売・小 売 業	7,559	7,666	▲ 2.5	1.4	10.3	9.8
(9) 運 輸・郵 便 業	3,997	4,100	4.8	2.6	5.4	5.3
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,656	1,732	2.4	4.6	2.3	2.2
(11) 情 報 通 信 業	2,260	2,361	▲ 1.8	4.5	3.1	3.0
(12) 金 融・保 険 業	2,551	2,663	0.4	4.4	3.5	3.4
(13) 不 動 産 業	7,722	7,840	1.2	1.5	10.5	10.1
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,188	4,218	▲ 2.9	0.7	5.7	5.4
(15) 公 務	3,077	3,083	2.4	0.2	4.2	4.0
(16) 教 育	3,327	3,400	2.8	2.2	4.5	4.4
(17) 保健衛生・社会事業	6,375	6,683	▲ 1.2	4.8	8.7	8.6
(18) その他のサービス業	3,323	3,413	▲ 0.3	2.7	4.5	4.4
第3次産業	48,213	49,481	0.9	2.6	65.6	63.5
(19) 小計 ((1)～(18))	72,948	77,308	▲ 0.7	6.0	99.2	99.3
(20) 輸入品に課される税・関税	1,244	1,287	32.9	3.4	1.7	1.7
(21) (控除) 総資本形成に係る消費税	660	716	42.4	8.5	0.9	0.9
(22) 県内総生産 ((19)+(20)-(21))	73,533	77,879	▲ 0.5	5.9	100.0	100.0

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

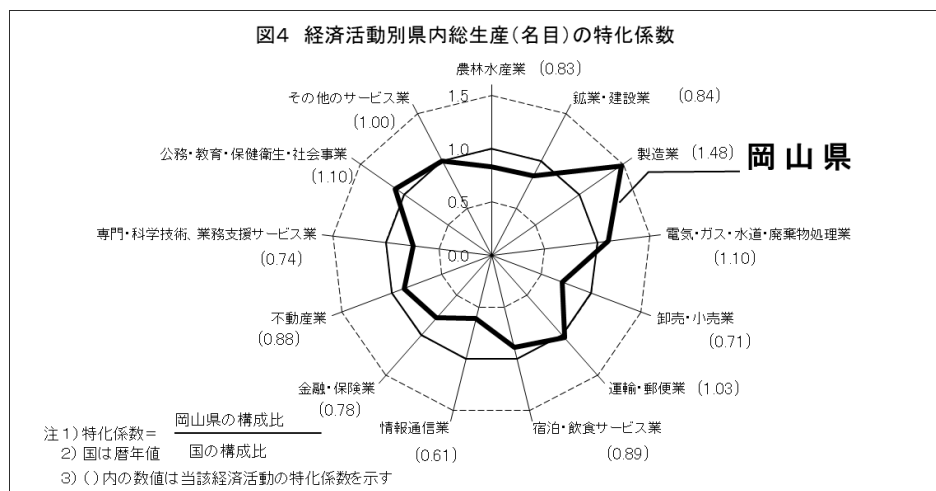
平成23暦年連鎖価格

(単位：億円、%)

経済活動の種類	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
(1) 農 業	537	494	▲ 3.4	▲ 8.2	▲ 0.0	▲ 0.1
(2) 林 業	62	57	11.0	▲ 8.6	0.0	▲ 0.0
(3) 水 産 業	49	40	▲ 7.4	▲ 17.4	▲ 0.0	▲ 0.0
第1次産業	652	593	▲ 2.4	▲ 9.0	▲ 0.0	▲ 0.1
(4) 鉱 業	30	22	▲ 25.2	▲ 27.8	▲ 0.0	▲ 0.0
(5) 製 造 業	21,122	22,459	▲ 7.3	6.3	▲ 2.2	1.8
(6) 建 設 業	3,458	3,500	3.9	1.2	0.2	0.1
第2次産業	24,620	25,981	▲ 5.8	5.5	▲ 2.0	1.9
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,658	1,555	11.1	▲ 6.2	0.2	▲ 0.1
(8) 卸 売・小 売 業	7,406	7,544	▲ 5.1	1.9	▲ 0.5	0.2
(9) 運 輸・郵 便 業	3,830	3,724	0.8	▲ 2.8	0.0	▲ 0.1
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,638	1,669	▲ 0.8	1.9	▲ 0.0	0.0
(11) 情 報 通 信 業	2,292	2,408	▲ 3.0	5.1	0.1	0.3
(12) 金 融・保 険 業	2,875	3,060	1.3	6.4	0.1	0.3
(13) 不 動 産 業	7,890	8,054	2.1	2.1	0.2	0.2
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,039	4,007	▲ 7.1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.0
(15) 公 務	3,048	3,052	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	0.0
(16) 教 育	3,321	3,395	0.3	2.2	0.0	0.1
(17) 保健衛生・社会事業	6,283	6,559	▲ 2.2	4.4	▲ 0.2	0.4
(18) その他のサービス業	3,217	3,251	▲ 2.7	1.1	▲ 0.1	0.0
第3次産業	47,510	48,226	▲ 1.2	1.5	▲ 0.8	1.0
(19) 小計 ((1)～(18))	72,751	74,741	▲ 2.8	2.7	▲ 2.8	2.7
(20) 輸入品に課される税・関税	818	889	0.6	8.8	0.0	0.1
(21) (控除) 総資本形成に係る消費税	455	453	▲ 4.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0
(22) 県内総生産 ((19)+(20)-(21))	73,118	75,213	▲ 2.7	2.9	▲ 2.7	2.9
(23) 開差 ((22)-(19)-(20)+(21))	4	36	-	-	-	-

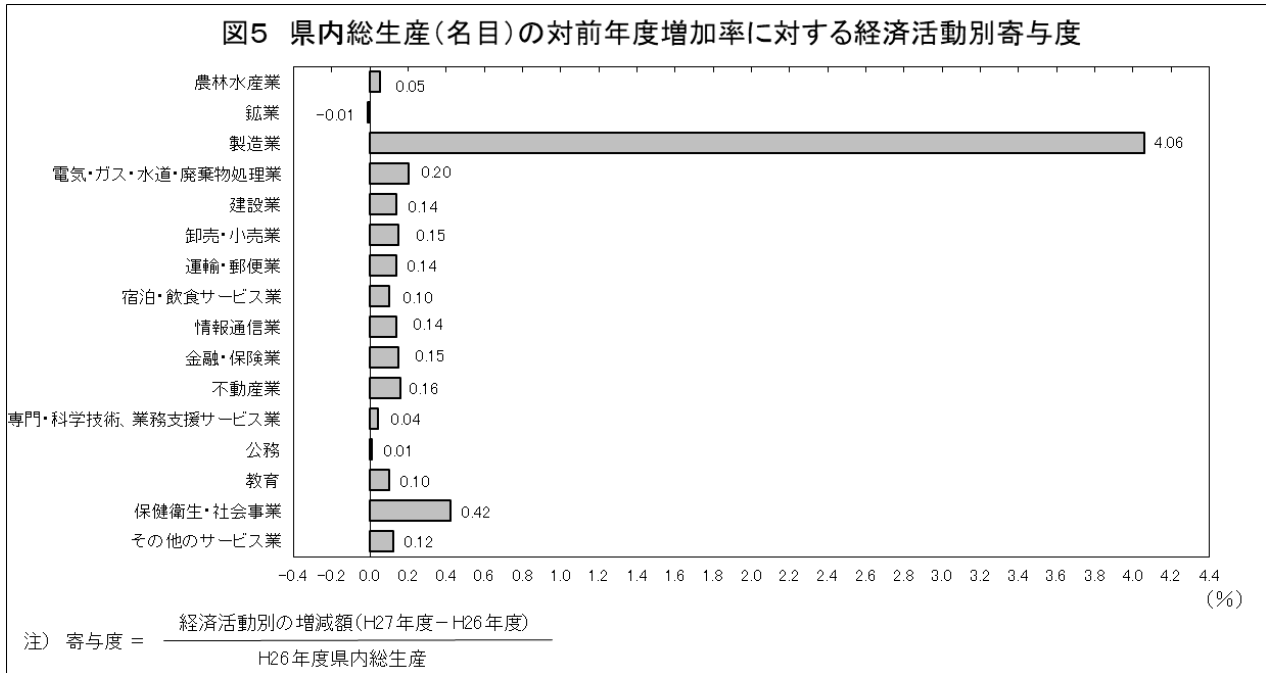
○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、図4のように、製造業で高いことがわかる。



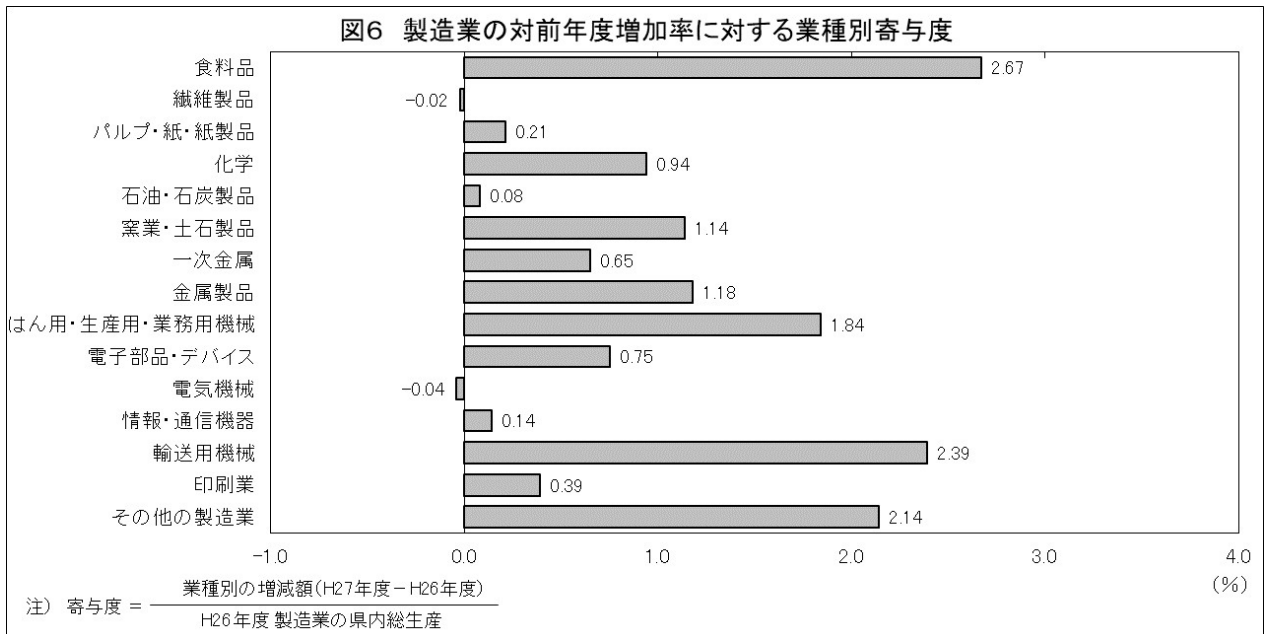
○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の増加率 5.9 %増に対する経済活動別の寄与度は、図5のとおりとなり、製造業が 4.06 %増となった。



○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の増加率は、14.4 %増となり 2年ぶりに増加した。これを業種別の寄与度で見ると図6のとおりとなり、食料品が 2.67 %増、輸送用機械が 2.39 %増となった。



2 県民所得の分配

平成27年度の県民所得は、総額 5 兆 2,735 億円で前年度に比べ 7.6 %増となり、2年ぶりの増加となった。

県民所得の約 7 割を占める県民雇用者報酬は 0.4 %増、財産所得（企業以外の利子・配当等の純受取）は、2.3 %増となった。企業所得は、民間法人企業の所得の増加により、37.9 %増となった。

1人当たり県民所得は、2,744 千円で 7.8 %増となった。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 県民雇用者報酬	37,360	37,522	1.9	0.4	76.2	71.2
(1) 賃金・俸給	32,225	32,303	1.9	0.2	65.7	61.3
(2) 雇主の社会負担	5,135	5,218	2.6	1.6	10.5	9.9
2 財産所得(非企業部門)	2,440	2,496	12.6	2.3	5.0	4.7
(1) 一般政府	▲ 782	▲ 730	▲ 0.1	6.6	▲ 1.6	▲ 1.4
(2) 家 計	3,173	3,177	9.4	0.1	6.5	6.0
(3) 対家計民間非営利団体	50	49	4.2	▲ 0.4	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	9,225	12,717	▲ 23.8	37.9	18.8	24.1
(1) 民間法人企業	3,722	7,095	▲ 42.4	90.6	7.6	13.5
(2) 公的企業	411	401	▲ 10.3	▲ 2.6	0.8	0.8
(3) 個人企業	5,092	5,221	▲ 1.7	2.5	10.4	9.9
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	49,025	52,735	▲ 3.7	7.6	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	7,857	8,332	16.6	6.0	-	-
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	56,882	61,067	▲ 1.3	7.4	-	-
7 その他の経常移転(純)	6,016	5,696	▲ 2.9	▲ 5.3	-	-
8 県民可処分所得(6+7)	62,898	66,763	▲ 1.5	6.1	-	-
岡山県総人口(単位：人)	1,926,234	1,921,525	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-
1人当たり県民所得(単位：千円)	2,545	2,744	▲ 3.4	7.8	-	-

「1人当たり県民所得」

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した労働者や企業等に配分したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の「10月1日現在推計人口(総務省)」で除したもので、企業の利益なども含んでいるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

3 県内総生産（支出側）

平成27年度の県内総生産（名目）7兆7,879億円を支出側からみると、その約5割以上を占める民間最終消費支出は前年度に比べ0.1%減となり、政府最終消費支出と県内総資本形成はそれぞれ2.3%増、3.5%増となり、財貨・サービスの移出入（純）等も増加に転じたため、全体では5.9%増となった。

物価変動の影響を取り除いた実質（平成23暦年連鎖価格）の県内総生産（支出側）は、9ページのとおり総額7兆5,213億円で2.9%増となった。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 民間最終消費支出	43,370	43,333	▲ 0.8	▲ 0.1	59.0	55.6	▲ 0.5	▲ 0.1
（1）家計最終消費支出	42,306	42,163	▲ 0.7	▲ 0.3	57.5	54.1	▲ 0.4	▲ 0.2
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,064	1,169	▲ 6.1	9.9	1.4	1.5	▲ 0.1	0.1
2 政府最終消費支出	15,084	15,427	2.1	2.3	20.5	19.8	0.4	0.5
3 県内総資本形成	15,750	16,294	▲ 6.2	3.5	21.4	20.9	▲ 1.4	0.7
（1）総固定資本形成	16,848	16,365	3.3	▲ 2.9	22.9	21.0	0.7	▲ 0.7
a 民間	13,283	13,191	3.8	▲ 0.7	18.1	16.9	0.7	▲ 0.1
(a) 住宅	2,315	2,473	▲ 6.8	6.8	3.1	3.2	▲ 0.2	0.2
(b) 企業設備	10,968	10,718	6.4	▲ 2.3	14.9	13.8	0.9	▲ 0.3
b 公 的	3,565	3,174	1.3	▲ 11.0	4.8	4.1	0.1	▲ 0.5
（2）在庫変動	▲ 1,099	▲ 71	—	—	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 2.1	1.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	▲ 671	2,826	—	—	▲ 0.9	3.6	1.0	4.8
（1）財貨・サービスの移出入（純）	4,161	5,454	—	—	5.7	7.0	▲ 0.7	1.8
（2）統計上の不突合	▲ 4,831	▲ 2,628	—	—	▲ 6.6	▲ 3.4	1.6	3.0
5 県内総生産（支出側、市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	73,533	77,879	▲ 0.5	5.9	100.0	100.0	▲ 0.5	5.9
6 県外からの所得（純）	1,200	1,229	▲ 4.4	2.4	1.6	1.6	—	—
7 県民総所得（市場価格）（5 + 6）	74,733	79,108	▲ 0.6	5.9	101.6	101.6	—	—

※移出入（純）とは、移出から移入を差し引いたものである。

※寄与度とは、各項目の対前年度増加額を前年度の県内総生産で除したものである。

表6 県内総生産（支出側、実質）

（単位：億円、％）

平成23暦年連鎖価格方式

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 民間最終消費支出	42,779	42,760	▲ 2.9	▲ 0.0	58.5	56.9	▲ 1.7	▲ 0.0
（1）家計最終消費支出	41,714	41,592	▲ 2.8	▲ 0.3	57.1	55.3	▲ 1.6	▲ 0.2
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,064	1,168	▲ 7.4	9.7	1.5	1.6	▲ 0.1	0.1
2 政府最終消費支出	14,935	15,319	0.1	2.6	20.4	20.4	0.0	0.5
3 県内総資本形成	15,313	15,774	▲ 8.0	3.0	20.9	21.0	▲ 1.8	0.6
（1）総固定資本形成	16,395	15,866	1.2	▲ 3.2	22.4	21.1	0.3	▲ 0.7
a 民間	12,978	12,847	2.1	▲ 1.0	17.7	17.1	0.3	▲ 0.2
(a) 住宅	2,188	2,337	▲ 10.1	6.8	3.0	3.1	▲ 0.3	0.2
(b) 企業設備	10,795	10,508	5.0	▲ 2.7	14.8	14.0	0.7	▲ 0.4
b 公的	3,417	3,025	▲ 1.8	▲ 11.5	4.7	4.0	▲ 0.1	▲ 0.5
（2）在庫変動	▲ 1,056	▲ 79	—	—	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 2.0	1.3
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	92	1,360	—	—	0.1	1.8	0.7	1.7
5 県内総生産（支出側、市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	73,118	75,213	▲ 2.7	2.9	100.0	100.0	▲ 2.7	2.9

「県内総生産（支出側）」

1 民間最終消費支出、2 政府最終消費支出、3 県内総資本形成、4 財貨・サービスの移出入（純）の4つからなります。生産側との差額は「統計上の不突合」として県内総生産（支出側）に計上します。

「民間最終消費支出」

家計最終消費支出は、家計が新規にモノやサービスを得るために支出した額で、食料・非アルコール飲料、被服・履物、交通、教育など目的別に12項目に区分されています。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、私立学校や私立社会福祉施設、宗教団体などの対家計民間非営利サービス生産者の産出額からサービスの販売額（授業料など）を控除したものです。

「政府最終消費支出」

国の出先機関、県、市町村などが公共サービスを提供するために必要とした費用で、人件費、物件費、固定資本減耗、医療保険給付等の社会保障費が含まれます。政府サービス生産者の産出額から、家計への販売額（国公立学校の授業料や下水道の使用料など）を差し引いたものに、医療保険給付分や教科書購入費等の家計への移転的支出（現物社会給付）を加えたものです。

「総固定資本形成」

「資産への投資」です。表5,6では、総固定資本形成を民間の「住宅」投資、②民間の「企業設備」投資、③上水道や道路、橋、公営住宅などの公共投資を示す「公的」の3項目に分類しています。

平成27年度 県民経済計算の相互関連図

(単位:億円)

生産面	1	産出額 (市場価格) 164,856	県内総生産(市場価格) 77,879			中間投入 86,977
	2	県内総生産 (市場価格) 77,879	県内純生産(市場価格) 59,838			固定資本 減耗 18,041
	3	県内純生産 (市場価格) 59,838	県内純生産(要素費用) 51,506		生産・輸入品に 課される税(純) 8,332	
	4	県民総生産 (市場価格) 79,108	県内総生産(市場価格) (77,879)			
分配面	5	県民純生産 (要素費用) 52,735	県内純生産(要素費用) (51,506)			
	6	県民所得 (要素費用) 52,735	県民雇用者報酬 37,522	財産 所得 2,496	企業所得 12,717	
	7	県民所得 (市場価格) 61,067	県民所得(要素費用) 52,735		生産・輸入品に 課される税(純) 8,332	
	8	県民可処分所得 (市場価格) 66,763	県民最終消費支出 58,759		県民貯蓄 8,004	
支出面	9	県内総生産 (市場価格) 77,879	民間最終消費支出 43,333	政府最終 消費支出 15,427	総資本形成 総固定資本形成 16,365 在庫変動 △ 71	移出入 等 2,826
	10	県民総所得 (市場価格) 79,108	県内総生産(市場価格) (77,879)			

うち、
移出(純) 5,454
統計上の不適合
△ 2,628

- 「県内総生産(市場価格)」=「産出額(市場価格)」-「中間投入」=9「県内総生産(市場価格)」
- 「県内純生産(要素費用)」=「県内総生産(市場価格)」-「固定資本減耗」-「生産・輸入品に課される税(純)」
- 「県民総生産(市場価格)」=「県民所得(要素費用)」+「生産・輸入品に課される税(純)」+「固定資本減耗」
=10「県民総所得(市場価格)」
- 「県民純生産(要素費用)」=「県内純生産(要素費用)」+「県外からの所得(純)」=6「県民所得(要素費用)」

※ 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

利用上の注意

- 1 県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

この概要は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。

この概要及び統計表等は下記のホームページ上で御覧になれます。

ホームページアドレス <http://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

- 2 県民経済計算は、最新の統計資料の利用や推計方法の改善の見直し等によって、平成18年度まで遡って改定していますので、**平成26年度以前の数値を利用する場合も今回公表する最新のものを御利用ください。**

なお、今回の推計値（平成23年基準）は旧基準に基づく平成17年度以前の計数とは接続していませんので、利用にあたっては御注意ください。

- 3 この概要における国民経済計算の計数は、「平成28年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）」によるものです。

- 4 この概要では、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。

また、連鎖方式により推計した実質値については、加法整合性が成立しないため総数と内訳は一致しません。

- 5 この概要における符号の用法は次のとおりです。

「▲」「-」……………負数

「—」……………皆無又は該当数値なし

「0」「0.0」……………単位未満

- 6 対前年度増加率は次式により算出しました。

$(X_1 - X_0) / X_0$ の絶対値 × 100 ※ X_1 ：当年度の計数、 X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 7 問い合わせ先 岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班
TEL（直通）（086）226 - 7258